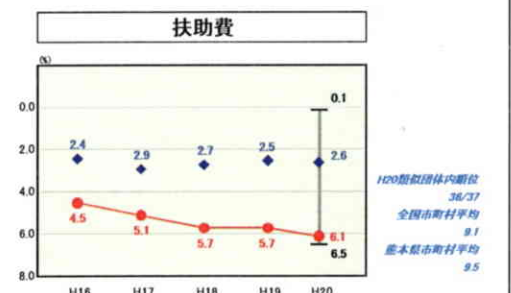
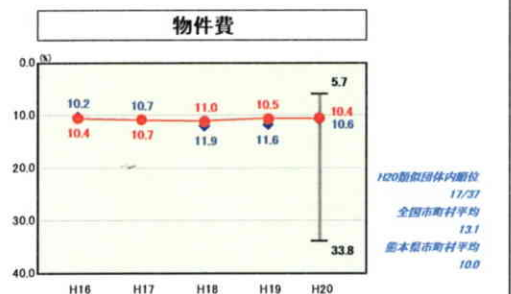
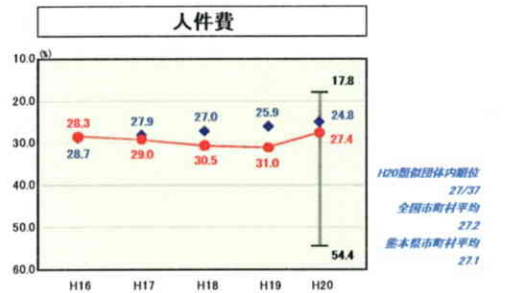
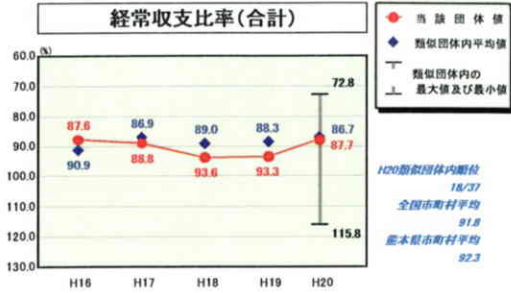
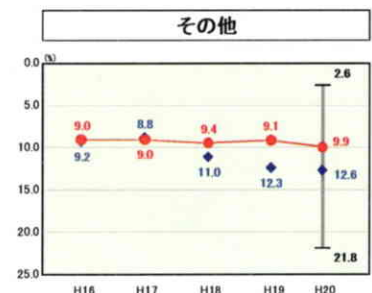
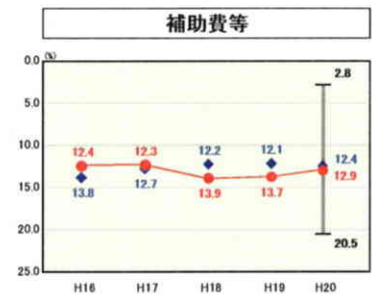
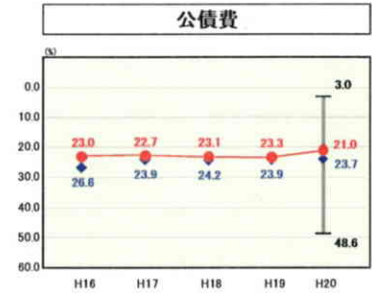
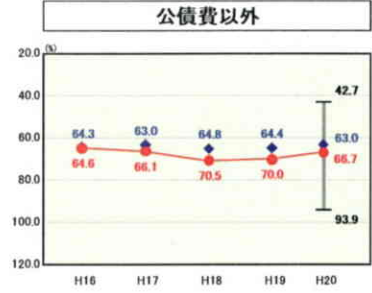
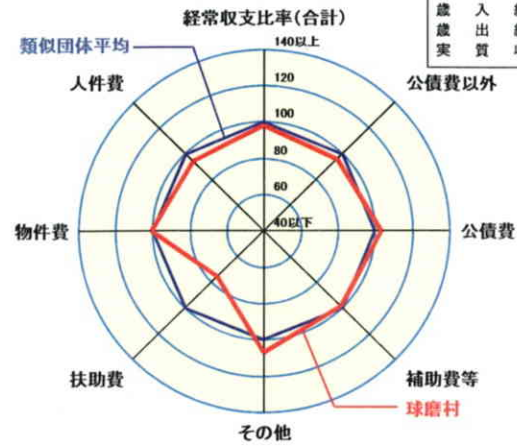


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	4,683 人(H21.3.31現在)
面積	207.73 km ²
標準財政規模	2,044,812 千円
歳入総額	3,087,511 千円
歳出総額	3,008,428 千円
実質収支	51,486 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
【人件費】
人件費に係る経常収支比率については、類似団体より高い水準にあるものの、人口1人当たりの決算額は下回っている。主な要因としては、退職者による職員の減少に対し、新規採用を抑制しているためである。今後も適切な定員管理を行い、人件費の抑制を図る。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率については、昨年度とほぼ同じ割合となっているが、人口1人当たりの決算額で見ると類似団体平均を下回っている。今後も最小の経費で最大の効果を挙げられるよう努める。

【扶助費】
本村は、少子化対策として児童福祉に関する施策を重点的に実施しているため、類似団体と比較した場合、高い割合となっている。今後においてもこの制度は継続される通しだが、国の方針を注視しつつ、内容等の再検討も含めた制度の見直しを行い、財政を圧迫しないよう努める。

【公債費】
公債費に係る経常収支比率については、類似団体と比較しやや下回っている。公債費のピークについては脱したものの、小学校建設及び地域情報通信基盤整備に伴う地方債の発行を予定しているため、比率上昇も懸念される。財政健全化計画に基づく地方債の発行計画を堅持し、新規発行を伴う普通建設事業費の抑制に努める。

【補助費等】
補助費等については、昨年度と比較すると0.8%減少しているものの、類似団体の平均を上回る状況が続いている。今後も、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて明確な基準を設け、不適当な補助金は見直しを検討する。

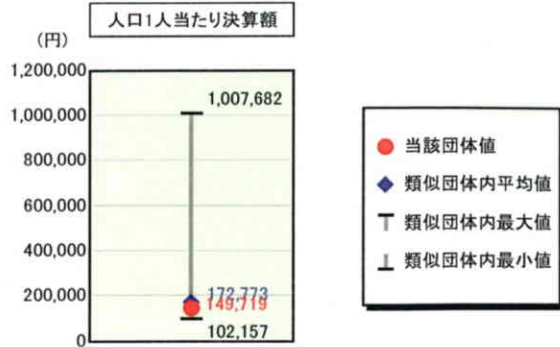
【その他】
その他における経常収支比率が0.8%上昇している。その原因としては、今年度よりスタートした後期高齢者医療事業に対する繰出金が発生したためである。今後は、他の特別会計における繰出金についても精査し、健全運営に努めることとする。

普通建設事業費
人口1人当たりの普通建設事業費は、類似団体の平均を下回っているが、単独事業費については、類似団体平均より約5千円程度上回っている。今後は、小学校建設や地域情報通信基盤整備等の大規模な公共事業を計画しており、普通建設費総額が上昇すると思われるので、単独事業も含め計画的な運営に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

熊本県 球磨村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



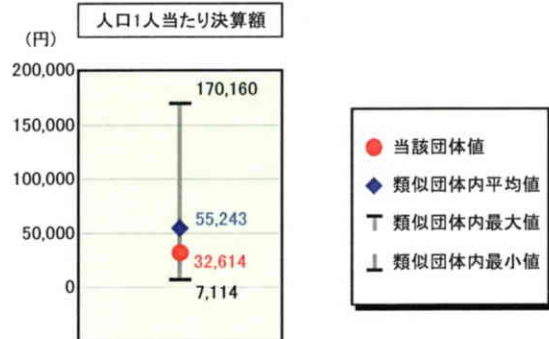
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	582,456	124,377	140,600	▲ 11.5
賃金 (物件費)	13,992	2,988	11,255	▲ 73.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	107,004	22,849	21,446	6.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,109	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	20,645	4,408	7,972	▲ 44.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	26,844	5,732	3,261	75.8
▲退職金	▲ 49,809	▲ 10,636	▲ 13,871	▲ 23.3
合計	701,132	149,719	172,773	▲ 13.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	15.16	15.73	▲ 0.57
ラスパイレズ指数	92.4	91.7	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

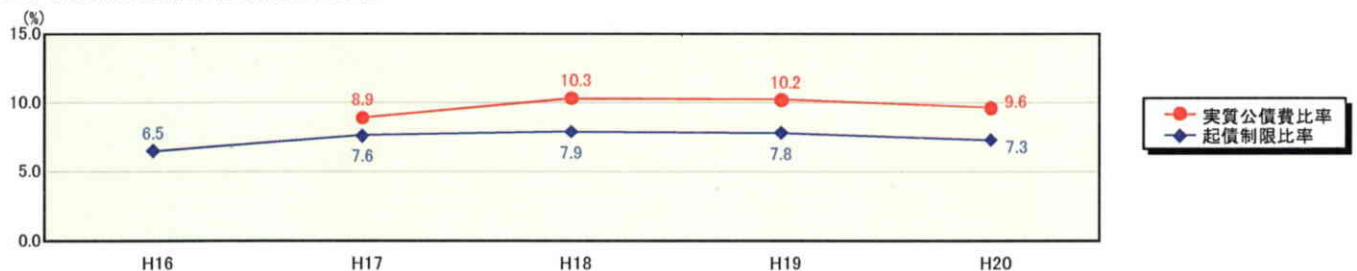


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	432,750	92,409	123,444	▲ 25.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	10	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	28,317	6,047	30,416	▲ 80.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	17,310	3,696	9,075	▲ 59.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	2,426	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	38	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 325,644	▲ 69,537	▲ 110,166	▲ 36.9
合計	152,733	32,614	55,243	▲ 41.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている (以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

熊本県 球磨村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	668,144	131,680	▲ 9.6	148,642	▲ 21.6	12.0
うち単独分	586,604	115,610	14.0	85,702	▲ 21.5	35.5
H17	693,092	138,121	4.9	121,414	▲ 18.3	23.2
うち単独分	510,610	101,756	▲ 12.0	58,925	▲ 31.2	19.2
H18	750,917	154,066	11.5	115,124	▲ 5.2	16.7
うち単独分	574,899	117,952	15.9	72,333	22.8	▲ 6.9
H19	434,732	91,120	▲ 40.9	98,969	▲ 14.0	▲ 26.9
うち単独分	312,239	65,445	▲ 44.5	58,162	▲ 19.6	▲ 24.9
H20	390,264	83,336	▲ 8.5	109,128	10.3	▲ 18.8
うち単独分	308,108	65,793	0.5	60,972	4.8	▲ 4.3
過去5年間平均	587,430	119,665	▲ 8.5	118,655	▲ 9.8	1.3
うち単独分	458,492	93,311	▲ 5.2	67,219	▲ 8.9	3.7